

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0112

令和3年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

事業名	BS右旋帯域の再編等に係る経費			担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	令和3年度	担当課室	衛星・地域放送課	課長 安東 高德			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	放送法第93条			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	BS右旋帯域に新たに生まれる空き帯域を有効利用するために必要な帯域再編作業に係る経費の支出により、円滑な帯域再編を実現し、衛星放送市場のさらなる活性化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	円滑な帯域再編を実現すべく、以下のような取組を通じて、必要な技術仕様等の策定や衛星放送の視聴者保護を実現する。 ・ スロット数の変更やトラポン移動等を柔軟に行うための放送設備の仕様変更等に係る技術検証 ・ 帯域再編作業に係る周知・広報及び視聴者からの問合せ対応のためのコールセンターの設置 等								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	200	200	0		
	執行額	0	0	190					
	執行率 (%)	-	-	95%					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	-	-	95%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発調 査費	200	-						
	計	200	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 3 年度
	令和3年度末時点で帯域 再編に係る全ての番組 の再編作業が完了して いること	スロットの縮減、トランスポ ンダの移動等を実施する番組 の数	成果実績	番組					-
			目標値	番組					14
			達成度	%					-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	帯域再編に必要な技術検証件数	活動実績				1			
		当初見込み				1	1		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	技術検証実施額/技術検証件数	単位当たり コスト	百万円			158.9	79.9		
		計算式	百万円/件			158.9/1	79.9/1		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信(ICT施策)						
	施策	3. 放送分野における利用環境の整備						
	測定指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
BS右旋帯域に新たに生まれる空き帯域を有効利用するために帯域再編を実施し、衛星放送市場のさらなる活性化を図る。								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	BSの空き帯域を利用して衛星放送事業者の新規参入を促すことは、衛星放送市場の活性化をはかり、もって公共の福祉を増進させるもの。帯域の有効利用のために帯域再編作業は必須であることから、円滑な帯域再編の実現は国民や社会のニーズに応えるものであるといえる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	衛星放送に使用する周波数の監理や放送事業者の認定は国の専権事項であって、全放送事業者に影響する再編を円滑に行うための技術検証や周知広報等の事業については、視聴者への影響を最小限にとどめる観点からも国が行うことが妥当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	円滑な帯域再編の実現のために事業者に共通して必要となる最小限の事業について実施するものであり、必要かつ適切な事業であると言える。また、当該再編を令和3年度中に終了し新規事業者の放送を開始するためには、令和2年度当初から事業に着手する必要があることから、優先度が高いものと言える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則、一般競争入札を実施し、透明性・競争性の確保に努めた。その結果、一部の契約については、複数社に見積もりを依頼したが、体制構築の見通しがつかなくなったこと等により、一者応札となった。また、随意契約を行ったものについては、会計法第29条の3第5項に基づいており、問題はない。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	実証に必要な設備、機材については、各事業者が既に保有しているものを利用することで、相応の負担となっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	経費の積算や仕様書の策定に当たっては、複数者から見積の経費を求めること等により、妥当な水準を確保している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れの中間段階での支出については、より効率的に事業を実施するために真に必要なものに限定している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	仕様書の内容は、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動指標に示すと通りの成果を挙げており、活動実績は、見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	得られた成果及びノウハウは、令和3年度の帯域再編作業やコールセンター運営等のベースとなっており、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		

外部有識者の所見

契約状況に係る資料中、A社について「一者応札」「ほぼ100%の落札率」「大きな割合の再委託率」の追加説明が必要。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

令和3年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

A社の「一社応札」及び「ほぼ100%の落札率」については、複数事業者から見積もりを取得した上で、一般競争入札を実施し、透明性・競争性の確保に努めたが、結果として生じたもの。なお、一社応札に関し、参考見積事業者のうち入札辞退者の不参加理由を聞き取ったところ、入札に際して再度検討した結果、要件に見合う体制、協力関係を構築できなかった旨回答があった。本経費は、BS右旋の帯域再編のために必要な複数の技術検証を含んでいるところ、請負者であるA社は帯域再編に係る全体計画の策定・進捗管理、関係事業者・団体の調整等の業務を実施している一方、個々の技術検証作業については専門性を持つ事業者に再委託が必要となり、再委託先でも一定の人件費や検証作業のために必要な機器のリース費用等の一定の設備費が必要になる。このため、結果として再委託率の割合が大きくなったもの。引き続き適正な予算執行に努め、予定どおり本年度で事業終了する。

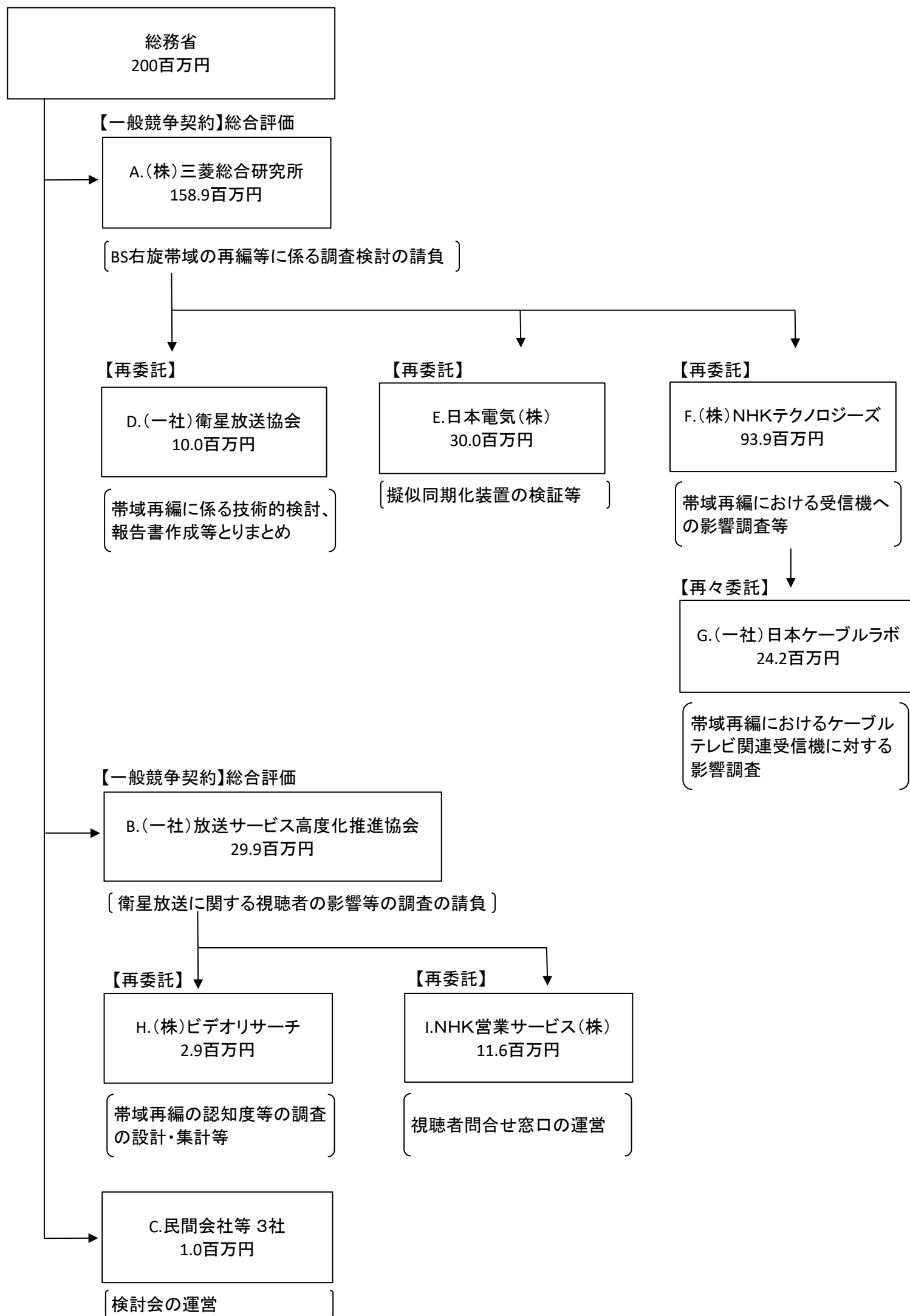
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和元年度	総務省 - 新32 - 0021		
令和2年度	総務省 - 新02 - 0018		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(株)三菱総合研究所			B.(一社)放送サービス高度化推進協会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	再委託費	(一社)衛星放送協会等	133.9	再委託費	(株)ビデオリサーチ等	14.5
	事務請負費	人件費、調査費	25	事務請負費	人件費、調査費	15.4
	計		158.9	計		29.9
	C.(株)パブリオ			D.(一社)衛星放送協会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事務請負費	人件費、運営費	0.3	業務費	人件費、調査費	10
		諸謝金・旅費	0.2			
	計		0.5	計		10
E.日本電気(株)			F.(株)NHKテクノロジーズ			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
業務費	人件費、調査費	30	再々委託費	(一社)日本ケーブルラボ	24.2	
			業務費	人件費、調査費	69.7	
計		30	計		93.9	
G.(一社)日本ケーブルラボ			H.(株)ビデオリサーチ			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
業務費	人件費、調査費	24.2	業務費	人件費、調査費	2.9	
計		24.2	計		2.9	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	BS右旋帯域の再編等に係 る調査検討の請負	158.9	一般競争契約 (総合評価)	1	99.3%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)放送サービス 高度化推進協会	4010405006348	衛星放送に関する視聴者 の影響等の調査の請負	29.9	一般競争契約 (総合評価)	1	96.4%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)パブリオ	8050001034976	ワーキンググループの開催 に係る運営の請負	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
2	(株)オーエムシー	9011101039249	Web会議形式によるワーキ ンググループ等の開催に 係る運営の請負	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
3	日通旅行(株)	4010601042469	ワーキンググループ等の開 催に係る運営の請負	0.4	一般競争契約 (最低価格)	14	16.4%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)衛星放送協会	2010405010566	「報告書作成等とりまとめ」を中心とした関連業務	10	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	「擬似同期化装置の検証」を中心とした関連業務	30	その他	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)NHKテクノロジーズ	9011001003973	「帯域再編における受信機への影響調査」を中心とした関連業務	93.9	その他	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)日本ケーブルラボ	3010405009038	帯域再編におけるケーブルテレビ関連受信機に対する影響調査	24.2	その他	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)	
1	(株)ビデオリサーチ	5010001055153	帯域再編の認知度等の調査の設計・集計等	2.9	その他	-	-		
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

費目・用途 <small>(「資金の流れ」に  おいてブロックご  とに最大の金額  が支出されている  者について記載  する。費目と用途  の双方で実情が  分かるように記  載)</small>	I.NHK営業サービス(株)			J.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	業務費	人件費、調査費	11.6			
計		11.6	計		0	



I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NHK営業サービス (株)	6011001003968	視聴者問合せ窓口の運営	11.6	その他	-	-	-